

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国的狀況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国的狀況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由
開催会場が毎年変わる大会となっていることから、スタート・ゴール地点への来場者数及び沿道での応援者数による指標設定ができない。また、参加チーム数についてもエントリー数に制限があり、こちらによる指標設定もできない。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）
ふるさとの代表チームという誇りを胸に参加できることで、郷土愛の醸成が図られるとともに、地元の市町村を応援することでの盛り上がりによる賑わいの創出が期待できる。

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 町村の参加選手の要件を緩和するなど、柔軟な対応をしている。	○ A ● B ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c 【理由】 多くの県民が応援にかけつけるなど、本事業に対するニーズは高く妥当である。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	【理由】 開催地が持ち回りとなるため、県がとりまとめや調整を行う必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 開催地が毎年変わる大会となっていることから、来場者及び沿道での応援者数による指標設定ができないが、賑わいのある秋田の創出のために有効性が認められる。	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 県の事業の縮減効果と事業効果の直接的な比較が困難であるものの、関係団体との連携や協力により、コスト削減が図られている。	○ A ● B ○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となったが、本県の一大スポーツイベントとして定着が図られている。レース展開のTV中継の充実など、広く県民の目にとまるよう広報に力を入れ認知度を高めていきたい。また、開会式を競技日前日に実施することで、開催地への経済効果を高めるなど、より効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。	
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C (2次評価対象外)	
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	大会来場者数							指標の種類
	指標式	大会来場者数							● 成果指標 ○ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	11,000	12,000	12,000	0	0	0	0	
	実績b	8,381	0	0	0	0	0	0	
	b/a	76.2%	0%	0%					
	東北及び全国状況 なし								
	②データ等の出典 大会主催者（日本バドミントン協会）								
	③把握する時期 ● 当該年度中 12月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標II	指標名								指標の種類
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ● 当該年度中 09月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ○ a ● b ○ c	○ A ● B ○ C
	【理由】 東京オリンピックによりスポーツへの関心が高まっており、さらに世界大会での県勢の活躍によるバドミントン人気に適切に対応した事業である。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	【理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年は開催が中止となり、住民のバドミントン競技に対する潜在的なニーズは高まっている。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c	
□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
【理由】 県内競技者の技術力向上、交流人口の増加に資するものであるため、全県的に取り組む必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止となったため、指標の実績値が測定不可能であった。	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 新型コロナウイルス感染症対策を考慮のうえ、これまでの実績を踏まえて、広告宣伝費等の費用を縮減している。	○ A ● B ○ C
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休止 ● E終了 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止となったが、令和3年度は、外国人選手の受け入れ方法や会場における感染予防対策を徹底した上で、より多くの県民が世界レベルの技術に触れることができるよう、大会の認知度の向上や観戦方法を工夫するなどの取り組みを行う。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休止 ○ E終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	04040112	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略			
事業名	スポーツを活用した交流拡大事業	施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大			
		指標コード	01	施策目標(指標)名	東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化			
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課	班名	調整・スポーツ活性化班			
			(tel)	1239	担当課長名	佐々木 重夫	担当者名	滑川千明

評価対象事業の内容		事業年度	令和01年度 ~ 令和09年度
1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) スポーツ推進計画の柱の1つとして、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツによる地域活性化と交流人口の拡大を掲げており、スポーツ大会の誘致や国内外からの合宿誘致を促進するとともに、魅力あるスポーツコンテンツづくりや、積極的なスポーツ情報の発信を推進する必要がある。	3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか) 活がある地域づくりの促進とスポーツによる交流人口の拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、国内外からの合宿誘致を促進するとともに、魅力あるスポーツコンテンツづくりを支援し、スポーツツーリズムの取組を推進する。また、「秋田県スポーツ大使」を活用し、県外に対して秋田の情報発信を行うほか、スポーツ大使と県民との交流を推進し、本県のスポーツ振興や地域活性化を図る。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業		
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした合宿やスポーツ大会の誘致が活発化しており、スポーツを「観る」「する」ための来県による交流人口の増加や地域における人的交流が促進されている。この機会をとらえ、活がある地域づくりの促進とスポーツによる交流人口の拡大を図ることが必要である。	4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県民、市町村、県内・県外関係団体 ③達成のための手段 県内においてスポーツ合宿を行う団体に対して宿泊経費の一部を補助するほか、スポーツ大会やイベントを実施する団体に対して事業費の一部を補助する。併せて、ホームページにより、県内のスポーツイベントやスポーツ施設について情報提供する。また、秋田県スポーツ大使を活用し、秋田県の情報発信を行う。		
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 10 月) ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した●b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 スポーツ合宿誘致は宿泊への支援により、秋田県を合宿地に選びぎっかけとなり、その後の継続した合宿に繋がる可能性があることや、他県の団体との交流により競技力の向上に繋がることから、各競技団体からの要望が多い。また、新たなスポーツ大会等の開催は、交流人口の拡大や地域活性化につながるものの、資金調達に不安を抱えている団体も多く、県の補助による支援の要望がある。	5. 昨年度の評価結果等 ○ 継続 ● 改善 ○ 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 スポーツ大会等開催支援事業は補助期間終了後も継続して開催している大会が多く、新規の大会創設の支援になっている。また、スポーツ合宿誘致推進事業は市町村やスポーツ団体等からの要望も多く、県内の競技力向上に繋がっている。新規の大会等の開催については、市町村や関係団体に呼びかけながら事業を継続実施する。 ②評価に対する対応 スポーツ合宿等については、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿に併せた誘致や新規団体の誘致等を継続して推進した。スポーツ大会等開催支援事業については、開催を継続し、児童・生徒の競技力向上や交流人口拡大及び地域活性化を図った。スポーツ大使の活用については、県外における秋田のPRのほか、県民との交流を推進した。		

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	スポーツ合宿等誘致推進事業	県外のスポーツ団体が実施する県内のスポーツ団体の競技力向上に繋がる合宿への支援	1,924	500	1,500	1,500	1,500	1,500	
02	スポーツイベント企画・検証事業	新たなスポーツイベント・スポーツコンテンツの企画・検証を支援 (令和2年度は廃止)	500						
03	スポーツ大会等開催支援事業	県外に秋田の魅力を売り込むスポーツ大会やスポーツイベント等の創設や開催を支援	6,671	1,822	4,172	4,172	4,172	4,172	
04	スポーツ大使を活用した秋田PR事業	スポーツ大使を活用した秋田の食と観光のPRやスポーツ大使と県民の交流推進	3,291	3,238	3,350	3,350	3,350	3,350	
財源内記		左の説明	12,386	5,560	9,022	9,022	9,022	9,022	
国庫補助金									
県の債									
その他の		寄附金	3,900	1,750	4,100	4,100	4,100	4,100	
一般財源			8,486	3,810	4,922	4,922	4,922	4,922	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	補助対象合宿の延べ宿泊者数						指標の種類	
	指標式	補助対象となった、県外のスポーツ団体や国内外のトップスポーツチームの延べ宿泊者数						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	600	650	700	700	700	700	700	
	実績b	1,445	99	0	0	0	0	0	
	b/a	240.8%	15.2%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典 当事業の補助対象延宿泊者数								
	③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標 II	指標名	新規のスポーツ大会・イベントへの補助件数						指標の種類	
	指標式	スポーツ大会等開催支援事業で補助した新規スポーツ大会・イベント数						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	3	3	3	3	3	3	3	
	実績b	2	0	0	0	0	0	0	
	b/a	66.7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典 スポーツ大会等開催支援事業で補助した新規大会・イベント件数								
	③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 [理由] 人口減少、少子高齢化が進み、地域活性化のための交流人口の拡大が必要である。	● a ○ b ○ c
	住民ニーズに照らした妥当性 [理由] 新たなスポーツ大会やスポーツ合宿への支援の要望が多い。	● a ○ b ○ c
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	○ a ● b ○ c
	[理由] 全国から参加者を呼び込むスポーツ大会等の支援やスポーツ合宿誘致など全県広域的な事業であることから、県が実施する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルスの影響により、当該年度の合宿およびイベントが中止となった。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 スポーツ合宿誘致推進事業について、対象の見直し等を行い、コスト縮減に継続的に取り組んでいる。	○ A ● B ○ C
	総合評価 ○ A 継続 ● B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	スポーツ大会等の開催事業は補助期間終了後も継続して開催している大会が多く、新規の大会創設の契機になっているほか、スポーツ合宿誘致推進事業は市町村やスポーツ団体等からの要望も多く、県内の競技力向上に繋がっている。新規の大会等の開催については、市町村や関係団体に呼びかけながら事業を継続実施する。

2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由
スポーツチームによる地域の活性化の達成度については、観客数のみでは測ることができないため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
各チームの活躍や地域に密着した活動により、すそ野拡大にも繋がる。対戦チームを応援するために県外からも多くの方が訪れるなど交流人口の拡大とともに、地域への経済波及効果がある。

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	県内に定着したチームとして安定した運営となるためには、行政を含め、地域を挙げてチームを支援する必要がある。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	ファンクラブ会員数は横ばいであるが、ツイッター等のソーシャルメディアのフォロワー数が増加傾向にある。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	○ a ● b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	県内における応援の機運を更に高め、支援の輪を広げていくためには、県が率先して応援の姿勢を示す必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 地域の賑わい創出や一体感の醸成など図る指標を設定することが困難なため。	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ○ B ● C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ● c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 県の事業費の縮減効果と事業効果の関連付けがなじまない内容である。	○ A ○ B ● C
	総合評価 ○ A 継続 ● B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	トップスポーツチームの試合における活躍や地域貢献活動により、県民のスポーツ観戦機会が増え「見る」スポーツの普及が図られているほか、チームの応援を通じた一体感の醸成、地域の賑わい創出などの効果が得られてきている。各チームを活用した情報発信やチーム上位リーグ昇格・残留、維持の基盤となる安定した運営のためには、次年度以降も引き続き支援が必要である。
2次評価		評価結果
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C (2次評価対象外)	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	04040201	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	スポーツ王国創成事業	施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
		指標コード	02	施策目標(指標)名	全国や世界のひのき舞台上で活躍できる選手の発掘と育成・強化
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課	班名	競技・生涯スポーツ班
		(tel)	1242	担当課長名	佐々木 重夫
		担当者名	金 吏子		

評価対象事業の内容

1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)

平成21年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言し、この宣言の趣旨を具現化するための推進プランとして平成22年3月に「秋田県スポーツ振興基本計画」を、平成26年3月には「第2期秋田県スポーツ推進計画」、平成30年3月には「第3期秋田県スポーツ推進計画」を策定した。この計画の中で柱となる取組の一つとして「全国や世界のひのき舞台上で活躍できる選手の発掘と育成・強化」を掲げ、県民に夢や希望を与えるアスリートを発掘・育成し、東京オリ・パラに10名以上の本県関係選手の輩出や、国民体育大会における天皇杯順位10位台の成績を目指し、優れた指導者や選手の育成、人材の発掘・強化などの選手強化体制の整備・拡充を行うことにより、元気で誇れる秋田をつくる。

県の代表選手・チームや本県出身選手が、全国規模の大会で上位に進出することや、国際大会等で活躍することによって、県民に夢や希望、感動を大いに与え、県民のスポーツ活動への参加意欲を促進し、明るく健康的な暮らしを培うスポーツの振興を図る。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

企業等に所属する成年選手を強化するためには、職場の理解や協力が不可欠だが、県内企業を取り巻く経済状況は厳しく、企業クラブの規模縮小や廃部、就職難等により県内で活動する選手が減少している。また、ジュニア選手については、その育成・強化の主体は高校の部活動だが、県内ではほとんどが公立高校であるためその活動に制約が多く、より設備が充実し練習環境が整った県外の私立高校へ有力な中学生選手が流出していく傾向にある。

4. 目的達成のための方法

- ①事業の実施主体 県
- ②事業の対象者・団体 (公財) 秋田県スポーツ協会、競技団体関係者、一般県民
- ③達成のための手段
 - ①県内競技団体が実施する選手強化のための事業に対して助成する。②国体等に向けての選手の育成・強化や、競技団体への適切な指導による効果的な競技力向上を図るため、事業の企画立案や実施等の業務を(公財)秋田県スポーツ協会に委託する。③医学科学的サポートを通じて、選手や指導者の競技力向上を図る。④ジュニア期からの選手の発掘・育成の効果的なプログラムを構築・実施する。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

- ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年 04月)
- ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した
- ③ニーズの把握の方法
 - アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
 - その他の手法 (具体的に)
- ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容

ジュニア期からの一貫指導体制を構築しながら、さらなる競技力向上を目指すためには、一層の支援が必要である。

5. 昨年度の評価結果等 ○ 継続 ● 改善 ○ 見直しまたは休廃止

- ①評価の内容

昨年はコロナ禍により第75回国民体育大会が延期となった。第3回全日本社会人地域リーグCS初優勝のJR東日本秋田バスケットボール部や全英オープン女子ダブルス優勝の北部銀行バドミントン部、第70回全国高等学校スキー大会男子ノルディックコンパインド優勝の花輪高校スキー部、第1回全国U15選手権大会優勝の秋田市立城南中学校男子バスケットボール部などの活躍により、事業の一定の効果は認められる。より一層、選手強化体制の整備・拡充するために一貫指導体制の構築やアスリートへの経済的な助成など、県の総合的支援は今後も必要である。
- ②評価に対する対応

スポーツ団体や関係機関、地域との連携を強化し、ジュニア期からトップレベルに至る体系的・総合的な一貫指導体制の確立に取り組むとともに、競技力向上を推進する拠点体制として、県スポーツ科学センターの充実を図り、ナショナルトレーニングセンターや大学等との連携のもと、最新のスポーツ医・科学を活用した選手強化支援体制の構築に取り組んだ。

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	スポーツ王国づくり強化事業	スポーツにより県民に夢や希望、感動が与えられるよう、県内の選手及び指導者の育成・強化を図る。	216,884	200,572	210,516	210,516	210,516	210,516	
02	アスリート輩出のためのタレント発掘事業	フェンシング、スピードスケート、ライフル射撃の3競技で、小学3年生からのジュニア選手の発掘・育成の効果的なプログラムを構築・実施する。	6,281	5,109	8,233	8,233	8,233	8,233	
03	チームAKITA強化事業【新規】	長期的視点に立った一貫指導体制のもと、中・高校生年代をターゲットに、強化事業への助成や競技力向上研修、医学科学的サポート、指導者養成等を実施する。			52,060	52,060	52,060	52,060	
04	アスリートの競技活動サポート事業	県内に就職し競技を続けたいアスリートと企業等とのマッチングサポートを実施するほか、雇用促進を図るためトップアスリートを雇用した企業に対する助成を行う。	26,475	27,061	39,974	39,974	39,974	39,974	
05	スポーツ国際交流員招致事業	スポーツ国際交流員を招致し、専門的な競技指導を行うとともに、スポーツを通じた国際交流を図る。(JETプログラム対象事業)	7,697	6,556	7,960	7,960	7,960	7,960	
	財源内記	左の説明	257,337	239,298	318,743	318,743	318,743	318,743	
	国庫補助金								
	県の債								
	その他の	諸収入	2,983	3,710	3,354	3,354	3,354	3,354	
	一般財源		254,354	235,588	315,389	315,389	315,389	315,389	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	国民体育大会での1000点プラン25競技の競技得点計						指標の種類	
	指標式	国民体育大会 1000点プラン25競技の競技得点の合計						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	500	550	600	600	600	600	0	
実績b	302	0	0	0	0	0	0		
b/a	60.4%	0%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 第75回国民体育大会の延期									
②データ等の出典 なし									
③把握する時期 ●当該年度中 03月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									

指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
b/a									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ●当該年度中 00月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由(平成一一年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言し、「スポーツ王国秋田」の復活を目指す本県として、これを実現させるためには、県内のアスリートの競技力向上が不可欠であるため、当事業によって課題に適切に対応している。)	
	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c	
	理由(人口減少や景気低迷に伴い、本県の競技力向上に取り組む環境は厳しさを増しており、経済的な補助を含めて、様々な支援が求められている。競技力向上対策を直接実施している各競技団体に加え、団体を統轄する(公財)秋田県スポーツ協会からも、県からの支援の継続について要望がある。)	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c	
理由(法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの)		
理由(スポーツ基本法第4条では、地方公共団体はスポーツに関する施策に関し、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有すると定めている。そのため、同法に基づき秋田県では「秋田県スポーツ推進計画」を策定し、全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化に取り組むこととしている。)		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 第75回国民体育大会が延期になったが、団体競技及び少年種別が低迷している状況である。一方、秋田市立城南中学校男子バスケットボール部やJR東日本秋田バスケットボール部、花輪高校スキー部の活躍など、強化に取り組んだ効果は現れてきている。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 県と(公財)秋田県スポーツ協会が連携して、各競技団体が取り組む選手強化対策の計画内容をチェックし、各競技団体への選手強化対策費補助金が適正に執行されるとともに不要な支出が行われないよう努めている。また選手強化対策費補助金については少しずつではあるが予算額が減少傾向にある。	● B ○ C
	総合評価 ○A継続 ●B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了 昨年はコロナ禍により第75回国民体育大会が延期となり、事業の成果を確認することが難しいが、全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップ初優勝のJR東日本秋田バスケットボール部や全英オープン女子ダブルス優勝の北都銀行バドミントン部、全国高等学校スキー大会男子ノルディックコンパインド優勝の花輪高校スキー部、第1回全国U15バスケットボール選手権大会優勝の秋田市立城南中学校男子バスケットボール部の活躍など、事業の一定の効果は認められる。より一層、選手強化体制の整備・拡充をするため、チームAKIT A強化事業を中心とするジュニアアスリートへの一貫指導体制の構築やアスリートへの経済的助成など、県の総合的支援は今後も必要である。	
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み								
指標名	国民体育大会での1000点プラン25競技の競技得点計							指標の種類
指標式	国民体育大会 1000点プラン25競技の競技得点の合計							● 成果指標 ○ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	500	550	600	600	600	600	0	
実績b	302	0	0	0	0	0	0	
b/a	60.4%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況 第75回国民体育大会の延期								
②データ等の出典 なし								
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

指標名								指標の種類
指標式								● 成果指標 ○ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
b/a								
東北及び全国の状況								
②データ等の出典								
③把握する時期 ● 当該年度中 00月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 全国47都道府県が同様に国民体育大会や国体予選となるブロック大会兼東北総合体育大会に出場する選手・監督に対して派遣旅費を補助し、大会への参加を支援している。	● A ○ B ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 国民体育大会等に派遣される選手・監督の負担軽減や、国際大会に出場する本県出身選手に対する支援拡充の要望がある。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	【理由】 県民の代表として派遣される選手・監督であり、その派遣にあたっては、県の承認を必要としていることから、県の支援は妥当である。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 昨年度東北総体・鹿児島国体が中止となったため評価することが出来ない。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 派遣費の算定は、県の旅費支給関係規定を準用するとともに、実績により精算する制度としている。	○ C
	総合評価 ○ A 継続 ● B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了 昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東北総合体育大会及び国民体育大会が中止となり指標となる天皇杯順位による評価ができない。47都道府県が秋田県と同様に国民体育大会や国体予選となるブロック大会兼東北総合体育大会に出場する選手・監督に対して派遣旅費を補助しているため、大会への参加を支援していくことは今後也不可欠である。	

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C
効率性 - A - B - C	
総合評価	(2次評価対象外)
○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	総合型地域スポーツクラブの設立数						指標の種類	
	指標式	総合型地域スポーツクラブの設立数						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	79	80	81	81	81	81	0	
	実績b	74	70	0	0	0	0	0	
	b/a	93.7%	87.5%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 令和元年度 青森県37、岩手県59、宮城県53、山形県65、福島県79								
	②データ等の出典 秋田県総合型地域スポーツクラブ育成状況調査								
	③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	● A ○ B ○ C
	理由 平成21年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言し、「生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり」を目指している。これを実現するためには、だれもが、いつでも・どこでも・いつまでも、気軽に楽しめるスポーツ環境が不可欠であり、そのための施策を実施している。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 自由時間の増加や、健康づくり県民運動を県民一丸となって推進していることなどにより、生涯スポーツに親しむ人が増加しており、その受け皿となる総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ観光の充実について要望があり、それに対応するものであることから妥当である。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c	
理由		
	■ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	スポーツ基本法第4条では、地方公共団体はスポーツに関する施策に関し、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有すると定めている。そのため、同法に基づき秋田県では「秋田県スポーツ推進計画」を策定し、総合型地域スポーツクラブの育成・推進を含めた地域スポーツ環境の整備に取り組むこととしている。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	当事業の事業費は、人件費が4割弱を占めており、既存事業においては事業費縮減の余地は大きくないもののコスト縮減に取り組んでいる。	
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休止 ○ E終了	子供から高齢者まで、障がいのある方も含めて県民だれもが、いつでも・どこでも・いつまでも、気軽に楽しめるスポーツ環境を整備するためには、県が総合的に支援していくことは不可欠である。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C
効率性 - A - B - C	
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休止 ○ E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	